

平成 18 年 9 月 29 日

各 位

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号
横浜ランドマークタワー
ラ ン ド コ ム 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 青 木 俊 実
(コード番号：8948 名証セントレックス)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 経 営 企 画 室 長 上 田 宏 幸
電 話 番 号 0 4 5 (6 6 4) 2 0 0 1

平成 18 年 12 月 期 中間決算短信（非連結）の一部訂正について

平成 18 年 8 月 21 日付で発表いたしました「平成 18 年 12 月 期 中間決算短信（非連結）」の内容に一部誤りがありましたので、訂正いたします。なお、この訂正は当社の業績に影響を与えるものではありません。訂正箇所は_____で示しております。

記

【6 ページ】

3. 経営成績及び財政状態

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(略)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、62,769 千円（前年同期 19,839 千円）となりました。これは、主に本社移転に伴う有形固定資産の取得及び賃貸用不動産の取得等による支出58,945 千円があったことによるものであります。

(訂正後)

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益は増加したものの、たな卸資産も増加したため、前中間会計期間に比して 155,160 千円減少し、629,137 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(略)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、62,769 千円（前年同期 19,839 千円）となりました。これは、主に本社移転に伴う有形固定資産の取得及び賃貸用不動産の取得等による支出59,219 千円があったことによるものであります。

【9 ページ】

3. 経営成績及び財政状態

(4) 事業等のリスク

2 小規模組織であることについて

(訂正前)

当社は、平成 18 年 6 月 30 日現在、取締役 3 名、監査役 3 名、従業員 30 名と少数精鋭の組織編成となっており、内部管理体制についても、当該規模に応じたものになっております。

(略)

(訂正後)

当社は、平成 18 年 6 月 30 日現在、取締役 5 名、監査役 3 名、従業員 30 名と少数精鋭の組織編成となっており、内部管理体制についても、当該規模に応じたものになっております。

(略)

【15 ページ】

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
(略)		(略)		(略)
販売用不動産評価損			37,234	
(略)				
たな卸資産の増加額			<u>△2,259,503</u>	
(略)				
未収入金の増加額			<u>△191,283</u>	
(略)				
未払金の増加額			<u>186,993</u>	
(略)				
未払費用の増加額			<u>335</u>	
(略)				
その他			<u>△7,356</u>	
小計			<u>△1,845,740</u>	
利息及び配当金の受取額			<u>3</u>	
利息の支払額			<u>△59,532</u>	
(略)				
営業活動によるキャッシュ・フロー			△2,144,818	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出			<u>△8,100</u>	
有形固定資産の取得による支出			<u>△58,945</u>	
有形固定資産の売却による収入			<u>18,142</u>	
無形固定資産の取得による支出			<u>△260</u>	
(略)				
その他			<u>△1,753</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー			△62,769	

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
(略)		(略)		(略)
事業整理損			37,234	
(略)				
たな卸資産の増加額			<u>△2,109,503</u>	
(略)				
未収入金の増加額			<u>△191,282</u>	
(略)				
未払金の増加額			<u>37,006</u>	
(略)				
未払費用の増加額			<u>1,026</u>	
(略)				
預り金の増加額		＝	<u>586</u>	＝
その他			<u>△7,956</u>	
小計			<u>△1,845,048</u>	
利息及び配当金の受取額			<u>2</u>	
利息の支払額			<u>△60,223</u>	
(略)				
営業活動によるキャッシュ・フロー			<u>△2,144,818</u>	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の払戻しによる収入		＝	<u>4,800</u>	＝
定期預金等の預入による支出			<u>△12,900</u>	
有形固定資産の取得による支出			<u>△59,219</u>	
有形固定資産の売却による収入			<u>18,149</u>	
(削除)			(削除)	
(略)				
その他			<u>△1,746</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー			<u>△62,769</u>	

【17 ページ】

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
2 固定資産の減価償却の方法	(略)	(1) 有形固定資産 (略) 建物 3年～24年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4年～10年 (略)	(略)

(訂正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
2 固定資産の減価償却の方法	(略)	(1) 有形固定資産 (略) 建物 3年～ <u>22</u> 年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4年～10年 (略)	(略)

【23 ページ】

4. 中間財務諸表等

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)										
(略)	<p>(略)</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,347,634 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td>3,013,171 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td><u>1,712 千円</u></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td><u>144,195 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>4,506,714 千円</u></td> </tr> </table> <p>(略)</p>	販売用不動産	1,347,634 千円	仕掛不動産	3,013,171 千円	建物	<u>1,712 千円</u>	土地	<u>144,195 千円</u>	合 計	<u>4,506,714 千円</u>	(略)
販売用不動産	1,347,634 千円											
仕掛不動産	3,013,171 千円											
建物	<u>1,712 千円</u>											
土地	<u>144,195 千円</u>											
合 計	<u>4,506,714 千円</u>											

(訂正後)

前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)										
(略)	<p>(略)</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,347,634 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td>3,013,171 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td><u>53,093 千円</u></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td><u>541,075 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>4,954,974 千円</u></td> </tr> </table> <p>(略)</p>	販売用不動産	1,347,634 千円	仕掛不動産	3,013,171 千円	建物	<u>53,093 千円</u>	土地	<u>541,075 千円</u>	合 計	<u>4,954,974 千円</u>	(略)
販売用不動産	1,347,634 千円											
仕掛不動産	3,013,171 千円											
建物	<u>53,093 千円</u>											
土地	<u>541,075 千円</u>											
合 計	<u>4,954,974 千円</u>											

【24 ページ】

4. 中間財務諸表等

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
(略)	(略) ※3 営業外費用の主要項目 (略) 社債利息 690 千円 (略) ※5 特別損失の主要項目 (略) <u>販売用不動産評価損</u> 37,234 千円 (略)	(略)

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
(略)	(略) ※3 営業外費用の主要項目 (略) (削除) (略) ※5 特別損失の主要項目 (略) <u>事業整理損</u> 37,234 千円 (略)	(略)

【25 ページ】

4. 中間財務諸表等

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

(訂正前)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
3. 配当に関する事項

(訂正前)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(削除)
2. 配当に関する事項

【29 ページ】

4. 中間財務諸表等

注記事項

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(訂正前)

(注) 4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(訂正後)

(注) 4 (削除)

前事業年度（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(訂正前)

(注) 4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(訂正後)

(注) 4 (削除)

【31 ページ】

4. 中間財務諸表等

注記事項

(ストック・オプション関係)

(訂正前)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内訳

	平成 18 年ストック・オプション
権利確定条件	<u>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時に、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員若しくは顧問契約を締結している顧問の地位にあることを要する。</u>
行使時平均株価 (円)	二

(訂正後)

ストック・オプションの内容及び規模

ストック・オプションの内訳

	平成 18 年ストック・オプション
権利確定条件	<u>定めておりません。</u>
(削除)	(削除)

【32 ページ】

4. 財務諸表等

(1株当たり情報)

(訂正前)

(略)

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(略)

(訂正後)

(略)

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,814,072	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 額 (千円)	—	1,814,072	—
中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	—	190,900	—

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(略)

以 上